

フリードリッヒ・アウグスト・フォン・ハイエク

小 泉 明

一 モンペルラン協会

一九六六年九月五日から一〇日までの五日間、東京でモンペルラン協会(Mont Pelerin Society)の年一回の集會が開催された。モンペルラン協会とは何か、いぶかる人も多いであろう。私自身にしてもそうであったのだが、東京で大会があるというので会員ではないのに出席の勧誘をうけて、私はあらためてその存在を認識した。

フェイテクはモンペルラン協会の成立の事情を次のように語っている。(Fetteg, L., "This Year at Mont Pelerin: Meeting of the Mont Pelerin Society at Knokke, Belgium," *National Review*, Oct. 23, 1962, page 311.)

戦後の最初の数年間を回想するならば、当時は政府の

官僚が西欧世界のどこの国でも君臨していた。彼等が賃金・価格・物資の割当・資金使途等々をすべて命令していた。これらの統制は戦争中にはじまったもので、統制がなくても社会は存続できるということは多数の人びとにはほとんど理解できなくなっていた。自由な人民が生産においてより能率的であり、日常生活においてより幸福であるという原理は疑わしく思われており、否定さえもされていた。このような荒涼とした背景においてモンペルラン協会は最初の集りをもった。

フリードリッヒ・ハイエクが呼びかけを発し、西欧世界——米国・英国・フランス・イタリー・スイス・ベルギー・オランダ・ノールウェーの八カ国から約四七名の学者がスイスの山村モンペルランに集った。このグルー

フにルードウィヒ・フォン・ミーゼス (Ludwig von Mises) の哲学が強い影響力をあたえていた。彼等の中にはロプケ (Wilhelm Roepke) ラッパーン (William Rappard) ホーフ (Trygve Hoff) アルマック (Mueller Armack) がおり米国からはミーゼス (Ludwig von Mises) ナイト (Frank Knight) フリーマン (Milton Friedman) ハズリット (Henry Hazlitt) が来た。

ハイエクは初代会長となった。会員は自由主義の原理に対する共通の信条によって結ばれていた。(Hazlitt, H. "International Order," *Newsweek*, Sept. 25, 1961, page 98.) すなわち、政府の権力の制限、自由な私的な競争的な企業体制、国際貿易の障害の緩和ないし廃止、世界の通貨秩序の回復、「法の支配」の国の内外における復活、等を主張した。彼等は当時の価格統制や為替管理に反対し、ヨーロッパにおいては抵抗しがたく見え、米国においては流行しはじめた社会主義、集産主義、国民経済計画、福祉国家等々の思想に反対した。

一九四七年において彼等は孤立しているように見えた。特にヨーロッパ大陸において彼等自身はリベラル (liberal) であると信じたが、彼等の信条は反動的で時代

おくれで非現実的であると、学界における社会主義や福祉国家の擁護者から思われた。しかしその後、次第に彼等の同調者もふえて来た。一九六六年の会員数は二七三名、そしてついに東京で大会が催されるほど地理的に会員の分布は拡大して来た。この会員にはイタリー大統領エイナウディ (Sen. Luigi Einaudi) 西ドイツの経済相エアハルト (Dr. Ludwig Erhard) フランスの財政金融監督官ジャック・リュエフ (Jacques Rueff) 等もふくまれるようになった。そして実際の経済政策にも、彼等の主張は徐々に浸透していった。

しかし会員は常に個人として活動しているのであって、協会そのものは宣伝活動の組織ではない。それはなんらの綱領もプログラムも原理の宣言ももたない。年一回の集りは純粹に思想の交換のために集るのであって、自由主義 (libertarian) の哲学と精神において一致しているとはいえ、細部についての意見の不一致を当然のこととしてゐる。

東京大会では第一日(1)「自由な社会秩序の諸原理」(2)「自由について二つの見方―西洋と東洋」、第二日(3)「経済成長のための金融・財政政策」(4)「自由社会における寡

占」(第三日)、「経済成長における労務管理」(6)「諸価格はいかに決定されるべきか」(第四日)、「開発途上国における経済諸政策」(8)「福祉国家に求められる福祉」という主題について、報告と討議があり、最終日は、会員のみの自由討議で、筆者は出席しなかった。

海外からの参加者は会長 F. Lutz、報告者(1) F. A. von Hayek, (2) Bruno Leoni, Daniel Vilely, (3) Maurice Allais, J. M. Buchanan, G. Haberler, C. E. Philbrook, (4) G. J. Stigler, F. Machlup, D. M. Wright, (5) John Wood, Lucien Dufos, (6) Armen A. Alchian, Kar Brandt, Henry Hazlitt, G. Warren Nutter, (7) P. T. Bauer, Otto von Habsburg, B. R. Shenoy. 等であるが、ケインズ主義は結局インフレーションをきたらしたというのが共通の攻撃点であった。(『世界経済』一九六六年一〇月号、特集・「モンペルラン東京集会」参照)

## 二 ハイエク教授の横顔

ハイエク教授は一八九九年五月八日、ウィーンに生まれ、ウィーン大学に学んで一九二一年に法学の、一九二三年に経済学の学位を獲得した。一九二一年から二六年までオーストリアの官吏をつとめたが転じて経済学の研究に志し、一九二七年にオーストリア景気研究所長に就任し、一九二九年ウィーン大学講師を兼任した。一九三

一年ロンドン大学の招きによって客員教授となり、ついで正教授 (Tooke Professor of Economic Science and Statistics) に進んだ。一九五〇年にシカゴ大学 (Committee on Social Thought) の教授 (Professor of Social Science and Moral Science) となり、一九六二年からはフライブルグ大学 (Rechts- und Staatsw. Fakultät der Universität) 教授となり今日におよんでゐる。なおシカゴ大学の名誉教授もその中に兼わつてゐる。

British Academy, Econometric Society, Royal Economic Society, American Economic Association 等の学術団体に属し、また先にのべたように Mont Pèlerin Society を一九四七年に創設し、現在はその名誉会長である。

主要著書は次のとおりである。

*Geldtheorie und Konjunkturtheorie*, Wien, 1929.

(野口弘毅訳『景気と貨幣——貨幣理論と景気理論』)

*Prices and Production*, London, 1931.

(豊崎稔訳『貨幣と景気変動』後に『価格と生産』と改題)  
*Monetary Nationalism and International Stability*, Geneva, 1937.

*Profits, Interest, and Investment*, London, 1939.

*The Pure Theory of Capital*, London, 1941.

(一) 谷藤一郎訳『資本の純粹理論』

*The Road to Serfdom*, London and Chicago, 1949.

(二) 谷藤一郎訳『隷従の道』

*Individualism and Economic Order*, London and Chicago, 1948.

*John Stuart Mill and Harris Taylor*, London and Chicago, 1951.

*The Counter-revolution of Science*, Glencoe, Ill., 1952.

*The Sensory Order*, London and Chicago, 1952.

*The Political Ideal of the Rule of Law*, Cairo, 1955.

*The Constitution of Liberty*, 1960.

その編著も多数あるがその二三をあげれば次のよう  
である。

*Beiträge zur Geldtheorie*, von Marco Fanno, Marius W. Holtrop, Johan G. Koopmans, Gunnar Myrdal, Knut Wicksell, Wien, 1931, Vorwort (7 pp.) von F. A. Hayek.  
*Collectivist Economic Planning*, London, 1935, introduction and conclusion by F. A. Hayek (迫間真治郎訳『集産主義計画経済の理論』). *Capitalism and the Historians*, London and Chicago, 1954, introductory essays by F. A. Hayek.

(なお『世界経済』一九六四年四月号特輯「ハイエク教授の理論と思想」には、木内、高橋、一谷、豊崎、矢島、迫間、千種、大野、小浪の諸氏の論文と西山千明氏作成の「業績」

をのせている。)

ハイエク教授の業績はこの著作目録からもうかがわれるように、まず貨幣的景気理論の理論家としてあらわれた。ことにその一九三一年の『諸価格と生産』はボヘーム・バウエルク (Bohm-Bawerk) やミーゼスの学説をうけついで、オーストリア学派の新しい展開として注目を集めた。ケインズ (J. M. Keynes) は一九三〇年に『貨幣論』(A Treatise on Money) を刊行し、この二冊は當時の問題の書であった。ともにウィクセル (Wicksell) の自然利子率と貨幣利子率の構想をうけついでいることは興味があった。ともに一般物価水準という概念の利用を峻拒したのであるが、ケインズは消費財物価水準の安定を目標としたのに、ハイエクは相対価格体系に攪乱をあたえないような中立貨幣を目標とした。やがて一九三六年にケインズは『雇用・利子および貨幣の一般理論』(The General Theory of Employment, Interest and Money) を発表し、いわゆる「ケインズ革命」といわれる衝撃を世にわたせた。一九三九年の『利潤・利子・投資』と一九四一年の『資本の純粹理論』は、ハイエクの学説の進展であるが同時に問題意識としてはケインズのとおりあげた

主題に対して、彼自身の立場ないしオーストリア学派の立ち場からすれば、いかなる説明があたえられるべきであるかを、論じたものといえよう。しかしこれら書物は、ケインズの『一般理論』のような意味での成功を得られなかった。ケインズの華麗な行動に対して、ハイエクは書齋に沈潜しているように見えた。

『隷従への道』を刊行した頃からハイエクの関心は、純粹経済理論をこえてその基礎にある社会哲学にむけられたように思われる。ミーゼスの経済計算論よりする社会主義批判は、ハイエクに継承され一九三五年の『集産主義計画経済の理論』にあらわれているが、それを基礎とした集産主義の批判、すなわち共産主義・社会主義・ファシズム・福祉国家の批判と自由主義の哲学の確立につとめた。その集大成が一九六〇年の『自由の構造』であろう。他方ケインズは一九二六年の『自由放任の終焉』(The End of Laissez-faire)で、自由放任の時代は終わったとして、国家の管理にゆだねるべき領域と民間の自由競争にまかせざるべき分野との区画を理論的に説明しようとして試みている。ハロッドはその『ケインズ伝』(R. F. Harrod, *The Life of John Maynard Keynes*, 1951, p. 436.

塩野谷九十九訳・第三分冊、六一一頁)にハイエクの『隷従への道』をよんでハイエクにあててかいたケインズの手紙をのせている。

「航海で私はあなたの著書を完全に読む機会を得ました。私の意見ではあなたの著書はすばらしい書物です。われわれすべては、いう必要の大きいあることを非常に立派にやって下さったことに対して、あなたに感謝すべき最大の理由を持ちます。あなたは私がそのなかの経済的断定のすべてを承認するとは期待されません。しかし道徳的ならびに哲学的に私は事実上その全部に同意します。それは単なる同意ではなく、深く感銘させられた同意なのです。……しかし計画はできるだけ多くの人々が、指導者も指導される者とともに、あなた自身の道徳的な立場と同じ立場をとるような社会において行なわなければならないのです。適度の計画は、もしそれを実行する人々が、道徳的な問題に対して彼等自身の意思と感情とにおいて正しく方向づけられている場合には、安全でしょう。……危険な行動も人々が正しい考えや感情をもつ社会においては安全に実行することができますが、もしそれが間違った考えや感情をもつ人々によって実行され

るならば、それは地獄への道となるでしょう」と。

一九六四年の来日のおり一橋大学での講演のテーマは「ケインズ経済学の評価」であったが、その中でロンドン大学時代に接触したケインズの印象をのべ、「ケインズは諸君が知っているとおおり、ジャーナリストであり、学会誌の編集者であり、数学者であり、美術批評家であり、大学財団の運営者であり、大蔵省顧問であり万能であったが、ただ一つ彼は経済学者ではなかった。どう考えても彼は経済学を知らなかった。」と、ユーモアをまじえてのべた。また応接間で話すとき左の耳が遠くなっているからなるべく右側からはなしてくれといい、左側からの会話には夫人が補聴器の役目をしていたが deaf to the left というのは象徴的だと若い人達からいわれているのだと笑って、つけ加えた。

### 三 自由な社会秩序の諸原理

彼の基本的思想は『自由の構造』に集大成されているといふべきであるがモンペルラン協会東京大会での報告『自由な社会秩序の諸原理』（木内氏訳）は、その基礎の上にのべられている。その要点は次の通りである。

私が理解する自由主義 liberalism とは十七世紀後半のオールド・ウィックの時代から十九世紀末のグラッドストーンの時代にかけてイギリスで発展した政治秩序を内容とする。イギリスにおけるその代表者はデイヴィッド・ヒューム David Hume、アダム・スミス Adam Smith、エドマンド・バーク Edmund Burke、マコーレー E. B. Macaulay、アクトン卿 Lord Acton などが上げられよう。この「法の下における個人の自由」という考えが、ヨーロッパ大陸では自由主義運動をおこし、アメリカではその政治的伝統の基礎となった。ヨーロッパにあっては、フランスのコンスタン B. Constant、トックヴィル A. de Tocqueville、ドイツのカント I. Kant、シラー Friedrich von Schiller、フンボルト Wilhelm von Humboldt、アメリカのマディソン James Madison、マーシャル John Marshall、ウェブスター Daniel Webster などが本当に自由主義を体現した指導的政治思想家といえる。

(1)

この意味の自由主義は、ヨーロッパ大陸で同じく「自由主義」の名で呼ばれて来たものと、はっきり区別されるべきであり、また今日アメリカにおいて同じ名の下に

呼ばれている思想とも異なっている。(註、ハイエックが「自由の構造」の「結語」でのべているところによると、アメリカで *liberal* というのはわが国で進歩的という意味のようであり、ハイエックの思想は *libertarian* である。しかしハイエックはこの言葉を好まず、そこでオールド・ウィック *Old Whig* と自称するのである。) これら別種の自由主義は、最初に生まれた自由主義の考えを出発点としているが、特にフランスにおいては「計画主義的合理主義」 *constructivist rationalism* の精神によって理解されたため甚だちがったものとなってしまった。だからこそ政府権力の限界は問題とされず、逆に多数に支えられた無限な権力を是認するようになってしまった。これがヴォルテール *Voltaire*、ルソー *Rousseau*、コンドルセ *Condorcet* の思想ならびにフランス革命の伝統となり、イギリスでも、大陸のこの伝統をうけついで、功利主義が生まれ、進歩的ウィックと功利主義的急進派の合同によって十九世紀後半誕生した自由党は、このような伝統と元の意味の自由主義との混合にすぎなかった。(2)

自由主義と民主主義は両立しうるが、同じものではない。自由主義とは「政府権力の限界」を問題にするもの

であり、民主主義とは「政府権力を誰が持つか」を問題にするものである。(3)

本来の自由主義は、あらゆる文化現象、精神現象を進化の過程において解釈し、人間の理性の力には限界があることを認めている。これに対し後で出て来た自由主義は、あらゆる文化現象は周到な計画の産物であるかのようになす考え方を基礎にし、すでに出来上っている機構のすべてをあらかじめ立てた計画に従って再構成することが可能であり、またそれがのぞましいという考えの上にたっている。従って、前者は伝統を重んじ、あらゆる知識、あらゆる文化は伝統の上に出て来上っていることを認めるのに反し、後者は、文化は理性によって意のままに造れると考え、伝統を蔑視する。(4)

以下には第一の意味の自由主義のみを問題にするが、統治者に対する単純な不信の念から政府権力を制限したところ、予期しなかったよい結果を生じたので、生まれたものである。(5)

自由主義は社会事象の中で生まれた自発的に形成される秩序を人々が発見したことによるのである。その秩序は中央の指令にもとづいて作られたどのような秩序より

も、その社会の人々の知識と技術とをより利用できる秩序である。そして自発的に形成される秩序の発見はすなわち社会科学の理論的対象の発見である。(6)

自由主義の中心となる考え方は確認しうべき個人の領域を侵さないために、正しい行為に関する一般的なルールを強制すれば、それによって、計画的には到底つくりに得ないような複雑な自発的秩序が自然発生的につくられる。そこで政府の強制的な行為はそのようなルールを徹底させることに限られるようになる。(8)

自発的な秩序は、いかなる特別な目的にもとらわれず、多くの異なった、時には相反する個々の目的を求めるときにさえ役立つからである。たとえば市場の秩序の場合、それは共通の目的の下に成り立っているのではなく、単なる相互主義に立っている。つまり市場に参加する者が相互の利益のために、異なった目的を調和させようとするとする相互作用の上に成り立っているにすぎないのである。(11)

従って自由社会における共通の福祉とか公共の利益とかいう概念は、既知なる特別の総和という形では定義づけられるものではない。それは一種の抽象的な秩序であ

る。(12)

それによって大社会もしくは開かれたる社会(Great or Open Society)と称すべきものが可能になる。このような秩序は、はじめは家庭・民族・種族などという組織をこえ、ついには国家という組織さえもこえて逐次発展したのであり、いまでは世界という大社会の少なくともはじまりといていいところまで来たが、それは政治的權威によってではなく、時には政治的權威に逆ってまできり入れたルールの上にきざされていく。なぜそうなたかといえは、そのルールを守った者がより多くの利益を得たからであり、またその秩序は、人々がその存在を知るはるか以前、その働きを知るよりもはるか以前から存在し、成長しつつあったからである。(13)

最も厳密な意味でひとつの経済 an economy といえるものは、家庭・農園・企業・国家の財政などで、それは一定の順位を定められた諸目的のために所与の資源をうまく配分する組織もしくは仕組みである。(15)

市場の自発的秩序とは、このような意味における多くの経済単位の相互作用から生まれたもので、本来の意味における経済とは根本的に異なったものである。ところ

がこの自発的秩序と本来の意味の経済とが、同じ経済という言葉でよばれてきたところに誤解が生まれた、そこで市場の自発的秩序を表わす語として、*catalactics* からとった *catalaxy* という言葉を用いた。(16)

*catalaxy* における秩序は、種々の異なる目的に対して統一的な順序が与えられているところから来るものではない。従ってより重要なものがより重要度の低いものに優先する、という保障はないのである。この点が反対の立場の者から強く批判される点でもある。しかし事実において、個々の人は、自分のいだけ目的達成のために、自分の知識なり能力を十分に發揮する機会を持つことが、自由な社会ではできるのである。

こうして自由主義とは、私有財産制度ときりはなすことはできないものとなるのである。(18)

したがって、自由主義とは古典的な意味における法の支配と同じものであり、その古典的な場合、政府の強制力は、何人にも単一の法を強制することであり、その単一の法とは対人関係上の正しい行為を示したものにすぎなかった。

自由主義もまた、市場の自発的な力では提供し得な

い、少なくとも満足には提供しえないサービスがあることを認める。そのような場合には、はっきりと限定された資源を政府の手にゆだね、政府がそれによって市民にそのようなサービスを提供すべきだと考える。(20)

自由主義とは自然法の理論から出たものであり、正義の概念を前提にしている。(22)

この正義の概念には本質的な点が四つある。

(a)正義とは人間の行為に関するものであり、状態とは無関係である。(b)それは禁止のルールである。(c)不正とは他人の領域——正義のルールによって保護すべき領域——を侵かすことである。(d)正しい行為に関するルールは、一貫性がなくてはならない。(23)

自由社会の特質は誰も私法と刑法とのルールに従うこと以外は強制されないことである。(30)

私法および刑法上の行為のルールが次第に公法概念にとって代られつつある過程は、現在の社会が次第に全体主義社会に変わりつつある過程である。(32)

個人の行為に関する同一のルールを適用したのでは、個人はそれぞれがうのだから、各個人に対して同様の結果をもたらさないとということが、次第に強く自覚され

て来た。従つてもし各個人の結果としての差を、なるべくなくすためには、人々を異なった法の下におくより仕方がないということになった。それを通常、社会正義とか配分上の正義という。(34)

一旦 *catalaxy* を経済活動誘導の方法として受け入れた以上は、その結果として生ずる特定の人に対する特定の結果を、正しいか正しくないかをとうことは出来ないはずである。(36)

市場秩序の下では——組織の下とはちがって——誰も所得を分配はしない。だから正しい分配とか正しくない分配などということは、全く無意味なのである。(37)

政府の強制力を用いて積極的な正義を実現しようという理想は、必然的に個人の自由の喪失につながるのであるが、——その理想なるものは、種々の異なる目的相互間の評価において各人が一致するという、現実にはあり得ないことを前提としている。(39)

評価基準は存在しないのだから、一般にいわれる商品とかサービスとかを中央集権的に配分する基礎はあり得ない。(40)

市場秩序は個人の力量と偶然とをおりませたゲームの

原理によって機能する。そのゲームにおいて各人の得る結果は、各人のもつ力量や努力ばかりでなく、その人の力では何とも仕様のない周囲の状況によって決められるのである。(41)

したがって自由社会の経済政策の目標は特定の人々にとって特定の結果を保障するというのではない。(45)

*catalaxy* における最適政策とはその社会成員にとつて、より高い所得を得る機会が多くなるようにすることである。(46)

その最適条件は、経済理論という完全競争を前提にはしていない。必要なことはただ誰もどんな職業に入ることも妨げられていない、諸々の機会についての情報がすべての人に行渡るように市場が機能するということだけである。(48)

だからたとえその結果が自分にとってまずく出る場合があつてもすでにそのゲームに参加するときめた以上、その結果を素直に受取るとは、各人の道徳的義務である。(50)

現代社会はこのように富んだ社会である以上、市場においてある水準以下におちる人に対しては市場外におい

である最小限の保護を与えていけないという理由はない。(51)

政府が前述(20)の機能を委託されたとき、政府は個人と同じルールに従ってほしい。独占権を持たないこと、社会の自発的秩序形成力を妨げないこと、資金調達は一律のルールによること。(52)

政府が独占を援助しないことが、独占と戦うより重要である。(保護関税・特許法等が独占を援けている。)また政府が管理する独占体は政府の保護する独占体に変る傾向がある。(54)

取引を制約する協約は無効であり、またそのような制約を差別的な意図をもって強制しようとすることは阻止される、という原則は、労働の面では一そう重要である。(58)

結論として自由社会の基本原則を要約していえば、自由社会における政府の強制機能は Three Great Negatives — Peace, Justice, Liberty によって導かれねばならない。(61)

そこでハイエクは東洋の哲人の言葉を引用して結んだ。

「私が以上のべたことは、老子が五十七章にいうところと大きく違うものだろうか？」

われ干渉せざれば 民は自ら処し  
われ指示せざれば 民は自ら律し  
われ強制せざれば 民は自ら為さん

ハイエクの『自由の構造』は本文四二一頁、ノート二〇頁の大事でここでは要約しがたいから、その目次を示せば次のおりである。第一部自由の価値、第一章自由と諸自由、第二章自由な文明の創造力、第三章進歩の常識、第四章自由・理性・伝統、第五章責任と自由、第六章平等・価値・功績、第七章多数決原則、第八章雇用と独立、第二部自由と法、第九章強制と国家、第十章法・命令・秩序、第十一章法の支配の起源、第十二章アメリカの貢献・立憲主義、第十三章自由主義と行政・法治国家、第十四章個人の自由の防衛、第十五章経済政策と法の支配、第十六章法の衰退、第三部福祉国家における自由、第十七章社会主義の衰退と福祉国家の興起、第十八章労働組合と雇用、第十九章社会保障、第二十章課税と再分配、第二十一章貨幣的枠組み、第二十二章住宅供給と都市計画、第二十三章農業と自然資源、第二十四章教育と研究、後記 何故に自分は保守主義者ではないか。

#### 四 ハイエクの経済理論

ここでハイエク教授の経済理論についてのべよう。最近展開された自由主義の社会哲学からふりかえってみると、政府の強制力に対して自発的な秩序を重視するという基本的な社会哲学は、すでに早くから貨幣的要因に対して実物的要因を重視して「中立貨幣」を提唱し、一般物価水準という集計的概念よりも、相対価格体系という個別的要因を重視する経済学上の考え方にあらわれているように思える。

ハイエクは『諸価格と生産』では一般物価水準という概念を斥け、財貨の相対価格体系の変化を重視し、商業銀行の信用造出が相対価格体系の変化を通じて現代の資本家的生産構造に重大な影響をおよぼすことを指摘し、景気循環をひきおこす貨幣的諸原因を説明した。

ハイエク教授は景気変動現象は資本家的生産構造の長期化と短期化との交替過程とみる。資本家的生産構造とはポエーム・バヴェルクの迂回生産の構造を意味する。貨幣流通量に変化がない限り、迂回生産の長期化は景気の変動をひきおこさないという。

迂回生産の長期化によって今まで消費財生産に使われていた本源的生産手段の一部は新生産財生産に移行しなければならず従ってまた消費財の生産は一時的に低下しなければならぬ。

しかし消費者が自発的に貯蓄する場合ならば消費財の需要は減少し、同時に生産財への需要が増加する。貯蓄が生産方法におけるより多量のそしてより迂回化を可能にすることによって生産量の増加をもたらすという命題は、ポエーム・バヴェルクの分析によって十分に説明されているからこれ以上の説明を要しない、とハイエクはいう。

貨幣量に変動がなく自発的節約が投資される場合には、迂回生産の長期化は均衡的に行なわれる。

景気変動すなわち迂回生産の長期化と短期化との反覆過程は信用需要の膨脹によっておこるのである。信用需要の膨脹は貸付金利に対する自然利率の上昇からおこる。この自然利率の上昇原因は新発明・新発見・新市場の開拓・新結合・賃金率の低下等に求められる。しかし自然利率の上昇に応じて貸付利率が直ちに上昇はしない、それは銀行は信用創造によることができるからであ

る。ところが個々人の自発的節約による場合と付加的生産信用による場合とは迂回生産の長期化の過程に根本的相違が存在する。すなわち自発的節約の結果の場合には、消費財需要と生産財需要との比例の変化は持続的である。なぜなら経済主体の自発的な消費と投資への割合を変化させる動機がないのである。しかし付加的生産信用が創造される場合には、消費と生産への投資の割合の変化が必然的におきる。付加的生産信用が創造される場合、中間生産物の生産には本源的生産手段が必要であり、そのためには節約された消費財が必要である。しかし予め自発的な消費財の節約がない。そこで付加的生産信用によって貨幣所得を得た本源的生産手段の保有者が貨幣支出をして、消費財市場から買うことになる。その結果消費財の価格騰貴となり、従来の消費者はいわば強制的に消費を節約させられる。従ってやがて従来の消費者の貨幣所得が増大してくると、彼等は消費支出を拡大することになる。すなわち企業者が付加的生産信用によって貨幣を獲得すると企業者の競争は激化し、本源的生産手段（労働力）の価格（賃金）を騰貴させる。したがって本源的生産手段の所有者の貨幣所得は増加し、つ

いでこの増加した貨幣所得を個々人の本来の意志に従って、消費支出と生産的支出との間の配分比率を強制節約以前の状態にかえそうとする。そこで過度に長期化された迂回生産過程は急激に短期化し、価格体系を媒介として恐慌があらわれる。（高橋泰藏『貨幣的経済理論の新展開』参照。）

景気理論の展開の過程において、教授の関心は貨幣的側面の分析から、しだいに実物的側面の分析に移り、ついに迂回生産の構造の根柢に存在する資本問題の検討を必要であるとみとめるようになった。『利潤・利子および投資』（七頁）ではオーストリア的資本理論は本質的に正しいものであり、精密な分析に欠くことを得ないものであるが、オーストリア的資本理論の体系的な論議は別の機会にゆづらねばならないと述べている。

やがてハイエクは『資本の純粹理論』を著わした。資本理論の中心問題は、特に実物的生産構造の諸部分間の相互関係、ならびに人びと（企業者ならびに消費者一般）のさまざまな行動間の相互関係は、定常的均衡の枠内では適切に扱いて得るものではなく、資本理論は定常状態の理論と本来の動学との中間領域として、あるいは同時的

には定常的でない一般均衡理論として展開せられることを要する。しかしこのような仮想的状態の分析はきわめて困難であるから、はじめはまず「単純経済」すなわち家計または共産主義経済のような単一意志によって整然たる計画に従って指導される経済を前提として議論をすすめ、その後、前提を私有財産制度を基礎とする競争社会におきかえ、経済機構の不連続性を導入して、分析を現実に近いことを企てる。

そしてこのような分析は、必ず実質的でなければならぬのであって、人びとがかなり長い期間にわたって的確にして、詳細な計画をたて、しかもそれらすべての計画が完全に実現されうる場合には、貨幣はある特定財貨の一定量を代表するにすぎないのである。

貨幣的变化は本来無限に継続し得るものではないばかりか、また経済組織のある一点に発生する貨幣の流れの変化が全面的に作用して、すべての他の価格をさらに変化させるといふ特殊の意味において、自己逆転性を具えており、したがって貨幣的变化によって創り出される状態は本来的に不安定たるを免れないのである。

ポエームーバヴェルクが、資本を生産された資源であ

ると規定したのと異なって資本とは所得を永久に一定の水準に維持することに寄与するように使用せられる、非永久的資源の総体であると規定する。こうした問題が時間を度外視する生産理論では全く取扱われないことはいうまでもない。このような資本は無定形の大きさではなく、一定の構造をもち、一定の方法をもって組織化され、しかも根本的に異なる組成が、その総量よりもはるかに重要な意義をもっている。したがって資本は実物的に同質的なものではなく、異質的なものであると強調し、資本を単一量とみなすことは不当であるばかりでなく、さらに価値量としてもつねに必ずしも単一的でないと断定する。したがってまたジェボンズやポエームーバヴェルクのように、単一の平均生産期間をもって資本量を表現することに強く反対する。

最終生産物を産出する作業の流れは概して多くの部門に分割せられ、現実の原料を生産するために最初の行動が開始されるよりはるか以前に、その原料を最終生産物とするために必要な補助材料または道具を提供するための仕事が始められており、原料から、最終生産物の産出にいたる過程において主流は多くの支流と合流し、ある

場合にはそれらの支流は主流そのものよりも長い行程を流れてゆくこともあり得る。「投資期間」の内容をこのように理解すると、さまざまな生産過程のいずれがながく、いずれが短いか、簡単にきめることはできない。これは『諸価格と生産』においていろいろの疑問をのこしていた、資本家的生産構造の図式、いわゆるハイエク三角図形の深化なのであろう。かつて相対価格を重視したように、ここでも資本の異質的な構造を強調しているのである。

そこで投入と産出についていずれもその総量だけではなく、時間の流れが問題となる。そこで(一)瞬間的投入と瞬間的産出、(二)連続的投入と瞬間的産出、(三)瞬間的投入と連続的産出の三つが区別される。第一はきわめて単純な場合であって、ここではただ投入量の投資期間の長さの決定が問題となるにすぎない。第二は現実の生産過程に時間が入りこむ場合である。第三は生産のために用いられる耐久財に時間が入る場合である。第二の場合は結合需要をひきおこす場合であり、第三の場合は結合供給をもたらず場合である。時間についてみれば前者は短期化する傾向があり、後者は長期化する傾向がある。

投資期間の延長は産出量の増加をもたらすものであり、また産出量の増加が期待されるのでなければ、投資期間の延長が企てられることはない。しかし投資期間の延長は際限なく行なわれるものではなく、人びとは生活維持のために一定の最低限の現在所得を必要とするので、たとえ現在所得を犠牲とすることによって、将来所得の大幅な増加が可能であると確実に期待されようとも、現在所得を最低限以下に削減することは不可能だからである。この両者の間に存在する矛盾は、いかなる組織の社会においても、生産に時間を要し、資本が必要であるかぎり、つねに重要な経済問題をひきおこすとす。

そして投入曲線と産出曲線は現実にはほとんど一致することがないのであるが、それは産出量が単に投入量に依存するばかりでなく、さらに投入量の投資された時間にも依存するからである。すなわち特定の投入量にもとづく産出量の価値を求めるとは、その投入量の価値と投資期間の利子とを合計しなくてはならないのであって、待忍にもとづく利益は投入量の投資期間に対する複利に相応するといふことができる。

資本の役割は所得をより高い水準に維持することにあ

るが、恒常的な所得の流れとは、毎期同一の無差別曲線の上にあるような組成をもつ財貨の流れを意味している。その組成が一定であることは必要でなく、むしろ時間が経過するにつれて、その組成は継続的に変化するのであって、連続的に継起する諸時点において、若干の財貨の付加量はそれよりも以前の時点に利用可能であったある財貨と代替しうるが、つねに前者の付加量と後者の削減量とが相殺されて、所得が全然変動することがないようなもので、なくてはならない。

このような恒常的な所得の流れを最大にするためには、ある所与の期間だけ投資期間を延長することにもとづく生産物の増加率が、すべての投資について同一であることを要すると断定する。かくて利用可能な投入量は、その結果もたらされる所得の流れが恒常的な大きさであるように、すなわちある投入量をより長い期間投資することによってひきおこされるあらゆるギャップを、他の投入量をそれに応じてより短い期間投資することによってみたすように使用されなくてはならない。したがって投資によって獲得される収益は、現在消費財の価格と将来消費財の価格との比率から規定されるのであ

て、このような価格比率はまた現在消費財をもって測った将来消費財（現在では実物資本の形態をもっている）に対する需要によってきまるのである。

分析の最終段階にいたって、はじめて貨幣経済を前提にして、貨幣利率すなわち貨幣の貸借に関する価格の問題をとりあげている。ここでは、ケインズの利子の流動性選好説を念頭において、貨幣的利子論の限界を明らかにしようと試みているものと考えられる。（中山伊知郎「資本の純粹理論」『東京商科大学研究年報』経済学研究第七巻参照。）

ハイエクは一九三五年に『集産主義計画経済の理論』を編集して、その巻頭に「問題の性質とその歴史」巻末に「討論の現状」をのせ、その間にN・G・ピアソンの「社会主義社会における価値の問題」、ルドウイヒ・フォン・ミーゼスの「社会主義共同体における経済計算」ゲオルグ・ハルムの「社会主義共同体における妥当なる計算可能性に就いての詳論」をのせ、他に付録としてパローネの「集産主義国家における生産省」をのせている。この論文集はピアソンやミーゼスによって提起された問題を追求するものである。ミーゼスによれば合理的

に経済が営まれるためには、欲望の選択、これを充足すべき手段の選択、ひいてはその手段を生産するのに必要な犠牲の評価が先行しなくてはならない。いかなる欲望を選択し、いかなる資源を犠牲にするのが、合理的であるかの決定に必要なのが「経済計算」であり、経済計算を行なうためには、計算単位が必要である。実物も労働時間もその役割を果たすことはできず唯一の合理的経済単位は貨幣である。したがって貨幣と価格機構を廃止することを主張する社会主義者はそれによって社会主義計画経済の合理的な運用の可能性を否定しているのである。この批判に対して前掲の論文でバローネは一般均衡論の方程式体系を基礎にしてその解決が可能であることを論証しようとした。これに対してハイエクはこれらの数学的解決は論理的には矛盾はないが実践的には不可能であるとした。競争体制の静的均衡理論を利用して、ダイナミックな計画経済において価格計算を行なうという試みは不可能である、という。

この書物の刊行の後に、ランゲ (Oskar Lange, *On the Economic Theory of Socialism*, 1936—7) やディッキンソン (H. D. Dickinson, *Economics of Socialism*, 1939) がや

に社会主義の経済理論のために反論を行なった。それはハイエクが指摘した方程式体系の解を得ることの実際上の困難は、いわゆる「試行錯誤」の手続きによって解決し得るとしたのである。ハイエクはこれに対してさらに反批判を行なった。(The Competitive "Solution", *Economica*, May, 1940. reprinted in *Industrialism and Economic Order*, 1949) ハイエクの理論的な問題提起は今日の共産主義社会における「利潤論争」、ないしは毛沢東と「経済主義」者の対立等を貫いて、絶えず実践的な解決を迫っているものと思われる。

筆者は四十一年八月十三日の『日本経済新聞』の「やさしい経済学」の欄に「三つの経済学」と題して「ハイエク、ケインズ、マルクスの三つの考え方を単純化して述べて来ましたが、現代のエコノミストたちは複雑なニュアンスをもっています。この頭文字をとってH・K・Mと名づけた三点を結んだ三角形を描いてみましょう。HKの線上にシカゴ学派とか新古典派が、KMの線上にケインズ左派とか、構造改革派が並ぶでしょう。オールド・リベラリストと自任される大内(兵衛)先生はHM線上に考えましょう」とかいた。ハイエクの位置づけについて参照されるならば幸いである。

(一橋大学教授)